

はじめとする多くの論者についてこの区別は不適當であろう。また、訳語として、私は、孤立性よりは分立性を、分立性よりは分離性を適當と考える。

以上の2つの章について、著者による論点の設定、諸見解の位置づけと評価、諸見解の取捨選択の仕方、などにかんして2つの問題点を指摘しておこう。1つは、諸見解の系統分類の属地性・教派性のもつ保守性である。たとえば、「モスクワ大学系統」とは事実上ツァーゴロフとチェルコベツのことであり、シュクレドフ、グリマリューク、ジャヴァドフ、ヘッシン、ラダーエフ、あるいは著者がツァーゴロフとチェルコベツの「忠実なコメントを述べる」というシェヘット、等々が、社会主義生産関係の本質、商品・貨幣関係の存在の領域をはじめとして、ここでの大小の論点について、ツァーゴロフやチェルコベツとは異なる理解、新しい創意ある見解を提出しているが、系統からはずされるか、本論での検討の外におかれることになっている。もう1つは、諸見解を一方で所有概念による規定が欠如しているとし、他方で生産力的技術論的偏向としての断定が、諸見解の内包する実践的志向や肯定的契機の発見と評価をしばしば困難にしている。

第4章・第5章では、価値法則をその機能として、労働支出の節約の面と、需要・消費・欲望と生産との照応の面とから考察して、現代社会主義の今日的な焦眉の問題である経済効率化の問題と民主化の問題をその相互関係において検討して、民主集中制の組織原則のあり方を構想している。そこでは、国家と企業の決定の調整の手續としての、国家と企業との上下の垂直的な回流、企業相互間の水平的回流、同一次元での決定と実施の過程への関係者全員の参加、をその内容とする民主集中制の運動とフィードバックシステムを対立させて考えていることを考慮に入れると、主として行政的方法に依拠する計画管理の組織形態であること、しがって、そこでの情報処理能力が十分でなければ行政的繁瑣化は避けられず、上下の回流は容易にそれぞれの利害をめぐる交渉関係に転化しうること、均一でない部門別の特殊的利潤率、特殊的効率係数が与えられることによって、その形成における主観主義の余地が十分あること、等々が予想され、この構想には30年代型の計画管理制度との類似性が強く感じられる。

本書の主題はつぎの定式によってその構造の枠組が与えられており(p. iii)、以上の諸章の集約として、その展開の構想を第6章で呈示している——「①所有論を基礎とする生産関係の体系、それと重畳する②『国家——

企業——個人』のヒエラルヒー的構造の[3つの構成契機の相互関係に即しての所有概念の]展開、他方での、③『商品生産・価値法則』論、これらを④『経済的利害』論と社会主義のもとでの民主集中制の原則を媒介として結びつけようとしたものである」(p. iii。番号と[]の部分は評者による)。ここでの経済的論理は、諸契機相互間の複雑な重層的な連関において構想されているが、まだ展開されない着想としての性格が濃く、諸構成契機の内部構造、諸契機相互間の連関の論理、媒介契機は明瞭ではない。上記定式をつぎのように図式化して第6章の議論をたどることができよう。すなわち、逆正三角形の3つの頂点に①を下方にして①②③を配し、④を重心に配し、重心と各頂点を結ぶ。著者の「社会主義的所有論」は、社会主義経済学の体系全体のみならず、上部構造および社会主義以前の社会構成までをもふくむ広大な構造として構想されている。

著者はまた、ソ連・東欧において、「成熟した本来の社会主義の建設をめざす段階にはいりつつある」徴候を見る(p. i)他方で、資本主義のもとでの「先進的民主主義」からのかなりのへだたりと「後進的な特殊性」を見いだして、高度に発達した資本主義国における社会主義像への社会主義経済学研究の視角の大きな転換を求めている(p. 287以下)。しかし、ここには、運動としての社会主義と現実の経済制度である現代社会主義との混同がある。現在、社会主義経済の研究は、現存の諸社会主義経済の研究であって、まさに、「後進的な特殊性」をもつそれぞれの現実型の認識を不可避の課題としていると考える。

〔源河朝典〕

劉 進 慶

『戦後台湾経済分析』

——1945年～1965年——

東京大学出版会 1975.2 398+3 ページ

かつて日本の植民地であり、第2次大戦後は国際政治上特殊な位置におかれつつ再び日本の経済的進出を受容している台湾の実態は、韓国とともに、われわれが特別の関心をもたなければならないものである。台湾出身者たる著者が、「苦難にみちた近代台湾の不幸な政治経済過程における同胞の深い苦しみに思いを致し」つつ(はしがき)、しかしその熱い心情をうちに抑え周到綿密な実証に立脚して提出されたこの台湾経済分析の成果は、

当該分野の研究に新しいページを開く力業であると同時に、広くわが国における台湾認識を正確にする上で大きな意義をもつであろうこと、疑いない。なによりもまず私は、戦後台湾経済に関する初の本格的にして科学的な研究書を完成された著者の努力に対し、心からの敬意を表する次第である。

さて、本書の学問的独自性は、著者が、何らか既存の理論的枠組によりかかることを排し、台湾経済の現実を直視する中からみずからの独特の分析枠組を定立し、それによって尨大な資料を縦横に処理しているところにあるといてよい。「公業」、「私業」ならびに「官商資本」という基礎範疇の設定がそれである。すなわち、著者は、自らの方法的立場の一つとして二重経済論の視角を強調するが、戦後台湾の特殊性に即してこの視角を具体化する時浮かび上がってくるのが、公業過程と私業過程との二極構造または二重構造である。前者に含まれるのは、(イ)経済の管制高地を掌握する公営企業部門、(ロ)零細農民の米・糖剰生産物の国家的徴発・集荷体制、(ハ)軍事的性格の濃い財政部門、の3者であり、著者によればこれは台湾経済における「伝統的・半封建的体制」である。後者は、いうまでもなく民間企業部門(外資を含む)にほかならず、「資本主義的・植民地的体制」と性格づけられる。そして、民間私企業部門における資本主義的發展にともない両者のあいだに矛盾対立が生ぜざるをえないが、これを止揚・統一するものとして形成されてきているのが官商資本であり、これこそが支配的資本として(対米日従属体制のもとで)台湾経済に君臨していると把握されるのである。本書の中心部分には、まさに以上のような基礎範疇の設定にきわめて厳密にしたがって、次のように構成されている(なお、序章では上記のような著者の分析視角が、そして第1章では、清末ならびに日領段階の基本構造とともに、戦後台湾の政治的経済的過程の「起点」が、旧日本資産の接收・国有化、中国革命にともなう大陸資本の流入、農地改革の3点を中心に分析されている)。

第2章 公業過程——国家資本および国家財政の収取過程

第1節 公業の概念

第2節 専売的经营——公営企業

第3節 地主的經營——米糖經濟

第4節 軍事的經營——国家財政

第3章 私業過程——民間資本の蓄積過程

第1節 私業発達の契機

第2節 調整期(1950-53年)——大陸資本の生成

第3節 相対的安定期(1954-59年)——土着資本の進出

第4節 発展期(1960-65年)——外国資本の侵入

終章 総過程——官商資本の構造と運動

第1部 官商資本の概念

第2節 基軸——官商金融資本の支配

第3節 底辺——零細農と低賃金労働の構造

第4節 従属——米援と対米日従属經濟

ところで、台湾経済の基本性格にかんする著者の積極的主張は、なによりも「公業」の概念にこめられているといて差支えなかろう。すなわち、公業とは、たんに普通に言うところのパブリック・セクターを意味するものではなく、また低開発国にみられる国家資本主義一般に解消されるものでもない。著者によれば、台湾における公業は、半封建的軍事的専制権力たる国民党蔣政権の家産と化した公業たる点に根本的な特徴がある。本書の第2章は、大陸を追われた蔣家を頂点とする国民党官僚権力が、旧日本企業の接收・国有化を起点に形成された公営企業独占体制を掌握し自らの物質的基盤に転化する一方、農地改革をつうじて旧地主層を排除し、地租・地代を物納に逆転させるとともに、米肥交換制や分糖制などによって農業余剰の直接的収取の体制を築きあげた過程を克明に分析するが、総じて、かくの如く国家的に把握された経済過程があげて「蔣家王朝」の家父長的家産主義に包摂され、軍事的専制体制の維持に動員されているところにこそ、公業の基本性格があるとされるのである。他方、とくに1960年代以降急速な成長をみる民間私企業部門も、以上のような公業過程ならびにそれを支配する官僚権力と正面から対決するものではなく、むしろ両者の癒着の中から「一種の特殊台湾的官僚資本または政商資本」としての官商資本が形成されたというのが、著者の見解であるように思われる。そして、こうしたアプローチによって国家権力の性格が経済の全分野に与えている刻印を巨細に解明している本書の分析は、マクロ的経済指標に依拠した純経済的分析では到底あきらかにしえない台湾経済の特殊性を、美事に描きだしているといえよう。ただし、以上は私が最も強く印象づけられた点であり、これをもって400ページ近いこの大著の核心的内容を伝え得ているとは決して考えていない、ということも付言しておこう。

いうまでもなく私は、著者劉氏の万分の一も台湾を知らず、また資料によってさえ本格的な研究を行ったことはないのであって、本書の重厚精緻な分析に専ら学ぶ立場にこそあれ批評がましいことを述べる資格を有しない。

だが、そうした素人としてあえていくつかの疑問を提出することが許されるとすれば、まず第1にうかがいたいことは、次の点である。すなわち、著者は上述のように、二重経済論の視角の具体的適用として公業・私業の二重構造という枠組を設定され、前者を「伝統的・半封建的体制」と規定されるのであるが、もし公業の性格がさきのようなものであるとすれば、その伝統的・半封建的性格は二重経済論でいうそれとは著しく異なったものではないか、という点である。たとえば、著者は地租の物納制への「復古」に注目し、その本質を生産物地代の地主的収奪とし、かくて党専制権力と零細農との関係を「半封建的・地主的支配従属関係」と規定するが(347頁前後)、これは「伝統的な地主制」の解体後に新たにつくりだされたものであり、おそらくは軍公糧の独占的確保という動機に出たものではないかと思われる。そうだとすれば、それはいわゆる「半封建的・地主的」関係とは別の何物かであって、その点の吟味なしに「権力の封建的・地主的」性格を帰結するのはやや早計ではないだろうか。あるいはまた、「資本主義的経営としての公業・私業過程は、自らの二重性または前期性のゆえに、前近代的な経済諸領域をすべて資本主義的に包摂し、分解しえないままに零細農を温存すると同時に、また広範な伝統的零細経営者階級を社会に堆積させている」(293頁)という叙述がみえるが、これは、公業=伝統的・半封建的、私業=資本主義的・植民地的、とする規定と必ずしも斉合しないように思われる。私もまた前述のように、国家権力の性格の決定的役割を重視しなければならないという点に異存はないが、総じて台湾経済における「伝統的・半封建的」なものとは何かについて、いま一步明確にしてゆく必要があるのではないかと考えざるをえない。なお、低開発国経済分析の方法としての二重経済論に対しては近来有力な批判が輩出しているが、この点に関して著者の見解をうかがう機会があれば幸いである。

第2の疑問は、台湾経済の植民地的性格、あるいはその対米日従属関係の問題にかかわる。たしかに著者は、各章の随所で戦後の対米従属および新たな条件のもとでの対日従属について触れ、終章第4節では米援の性格と役割を中心にこの対米・対日従属の問題を取扱っている。だが、私の誤読でなければ、著者の分析はどちらかといえば米援ないし外資それ自体の動向の記述に重点がおかれており、その構造的・機能的作用の分析がやや弱いように感じられた。そのため、著者が「従属」を随所で強調しているにもかかわらず、それが台湾経済の構造そのものにどのように貫徹しているのかが、必ずしも説得力

をもってせまってこないものである。とりわけ米援は、ある意味で戦後の国民党台湾を維持し規定した決定的要因であったと私には思われるので、それが台湾経済の展開に与えた作用をさらに本格的に分析していただければ有難かった。

最後に、著者が「支配的資本」とされる「官商資本」範疇については、卒直にいったなお十分に理解しえないでいる。官商資本とは独自の一実体としての存在なのか、党官僚に支配される国家資本と民間資本との有機的融合のメカニズムと体制なのか、なお十分に理解しがたく、また公業と私業、党官僚と資本家の対立矛盾を統一的に止揚するものとしての官商資本というシェーマも、やや形式的にすぎるように思われる。

以上、卒直な疑問を、より一層の御教示を仰ぐという意味で提出したが、これらは素人なるがゆえの愚問にちがいないこと、十分に自覚している。最初に述べたように、本書は戦後台湾にかんする最初の社会科学的分析の成果であり、場所こそちがえ著者と同じ年に植民地支配官僚の子弟として生まれた私は、台湾出身の著者がかくの如く本格的・批判的な台湾経済分析を完成されたことに、深い感銘を覚えるのである。〔森田 桐 郎〕

安 秉 珪

『朝鮮近代経済史研究』

日本評論社 1975.9 227 ページ

1

本書は、停滞論批判=内発的発展論の視角から研究成果を精力的に発表されてこられた安秉珪氏の、朝鮮における封建制から資本制への移行問題に関する本格的な分析の試みである。

本書をつらぬく著者の問題意識は次の点にある。すなわち、日本帝国主義の朝鮮植民地支配を通じて生み出され、再生産されてきた「朝鮮社会停滞論」に対する有効な批判は、「朝鮮社会の自主的内在的発展を理論的実証的にあきらかにしつつ、正しい(より真実にちかい)朝鮮社会像を提示し、植民地に転落していく過程を、整合的にあきらかにする以外にどのような道もありえない」。このような問題関心にもとづき、「甲申政変を規定した基礎的諸条件」を主要な分析対象として、第1に、甲申政変の社会経済的基礎の特質はなにか、第2に、それが失敗した主体的要因はなにか、という課題を設定されて